

大学番号：231

注3

認可

[平成27年度設置]

計画の区分：学部学科設置

注1

名古屋学院大学 スポーツ健康学部
こどもスポーツ教育学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人名古屋学院大学
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ソウゴウキカクカ カチョウ テグチ ヒロヤ
総合企画課 課長 出口 博也

電話番号 052-678-4077

（夜間） 052-678-4080

F A X 052-683-0410

e-mail k i k a k u @ n g u . a c . j p

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ健康学部

<こどもスポーツ教育学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人名古屋学院大学

(2) 大学名

名古屋学院大学

(3) 大学の位置

瀬戸キャンパス

〒480-1298

愛知県瀬戸市上品野町1350

名古屋キャンパス白鳥学舎

〒456-8612

愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イナガキ タカシ) 稲垣隆司 (平成24年8月)	(スエヤス ケンジ) 末安堅二 (平成27年8月)	任期満了のため変更 平成27年8月3日(28)
学長	(キブネ ヒサオ) 木船久雄 (平成23年4月)		
学部長	(ノムラ ヨシカズ) 野村良和 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科 学士(こどもスポーツ教育)	4年	50人	-人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50 () []	-	50 () []	-	() []	() []	() []	() []	0.50 倍	
志願者数	91 () []	- () []	163 () []	- () []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	89 () []	- () []	160 () []	- () []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	76 () []	- () []	138 () []	- () []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	12 () []	- () []	38 () []	- () []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.24		0.76							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 12	[-] (-)	[-] (-) 38	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[]	[]	
2年次	/		[-] (-) 12	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次					/		[] ()	[] ()	
計			[-] (-) 12	[-] (-) 50			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	12 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	38 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	50 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教科	キリスト教概説	1前	2								兼1	
	キリスト教概説	1後	2								兼1	
自己理解と自己開発	基礎セミナー	1前	2			5	5	4	1			
	基礎セミナーⅡ	1後		2		5	5	4	1			
	キャリアデザイン1a	1前	2								兼1	
	キャリアデザイン1b	1後		2							兼1	
	キャリアデザイン2a	2前		2							兼1	
	キャリアデザイン2b	2後		2							兼1	
	キャリアデザイン3a	3前		2							兼1	
	キャリアデザイン3b	3後		2							兼1	
	ボランティア学	1・2・3・4前		2							兼3	本年度開講(28) 未開講(27) オムニバス
	ボランティア演習	1・2・3・4前・後		2							兼3 兼1	教育効果を考慮し、担当者を追加(27) 集中(28) ※実習
インターンシップ	1・2・3・4前・後		2							兼3 兼1	教育効果を考慮し、家本教授(兼任)、 田中講師(兼任)を担当者として追加 (28) 集中	
人間理解	哲学	1・2・3・4前		2							兼1	
	哲学史	1・2・3・4後		2							兼1	
	心身関係論	1・2・3・4後 1・2・3・4前		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)
	心理学概論	1・2・3・4前・後		2							兼1	
	キリスト教人間学	2・3・4前		2							兼1	
	死生学	1・2・3・4後 1・2・3・4前		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)
	臨床心理学	1・2・3・4前		2							兼1	
	倫理学	1・2・3・4後		2							兼1	
	社会学入門	1・2・3・4前		2							兼1	
	宗教社会学	1・2・3・4後 1・2・3・4前・後		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)
	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2							兼1 兼2 兼1	教学上の理由により、飯島教授(兼任) が外れるが、河本講師(兼任)が担当 するため教育上支障はない(28) 教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
	現代社会と法律	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)
	暮らしと法律	1・2・3・4後 1・2・3・4前・後		2							兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (27)
	現代社会と経済	1・2・3・4前・後		2							兼1	
会計入門	1・2・3・4後		2							兼1		
現代社会と福祉	1・2・3・4後		2							兼1		
自然理解	数学	1・2・3・4前		2							兼1	
	統計学	1・2・3・4後		2							兼1	
	化学	1・2・3・4前		2							兼1	履修希望者がいないため未開講(27)
	生物学	1・2・3・4前・後		2							兼1	
	地球科学概論	1・2・3・4前		2							兼1	
	地球物理学概論	1・2・3・4後		2							兼1	
	人類学	1・2・3・4前		2							兼1	
	物理学	1・2・3・4後		2							兼1	
生命倫理	1・2・3・4後		2							兼2 兼1	教育効果を考慮し、文准教授(兼任)を 担当者として追加(28)	
歴史文化理解	日本史	1・2・3・4後 1・2・3・4前		2							兼1	本年度開講。教学上の理由により、開 講時期を変更(28) 未開講(27)
	日本文化史	1・2・3・4後		2							兼1	
	文化人類学入門	1・2・3・4後		2							兼1	
	陶芸論	1・2・3・4前		2							兼1	
	陶芸演習	1・2・3・4後		2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	環境理解	環境科学	1・2・3・4後		2							兼1 本年度開講(28) 未開講(27) 集中(28)	
		生態学	1・2・3・4前・後		2							兼1	
		地域生態論	1・2・3・4前		2								兼1
		地球環境学	1・2・3・4前		2								兼1
	社会的 教養	身体 の 理 解	スポーツ初級A	1・2・3・4前・後		1		1	2	1	1		兼3 兼4 教学上の理由により、坪田講師(兼任)が担当を外れるが、他の教員(8名)が担当するため教育上支障はない(28) 教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
			スポーツ初級B	1・2・3・4後 1・2・3・4前・後		1		1	2	1	1		兼4 兼6 教学上の理由により、坪田講師(兼任)が担当を外れるが、他の教員(9名)が担当するため教育上支障はない(28) 教学上の理由により、開講時期を変更。教育効果を考慮し、担当者を追加(27)
			スポーツ中級A	2・3・4前・後		1		1					兼1 教育効果を考慮し、伊藤講師(兼任)を担当者として追加(28)
			スポーツ中級B	2・3・4後 2・3・4前・後		1							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(28) 集中(28)
			スポーツ上級A	3・4前・後		1							兼1
			スポーツ上級B	3・4後		1							兼1
			地域 理 解	地域商業まちづくり学	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後		2						
	歴史観光まちづくり学	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後			2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)	
	減災福祉まちづくり学	1・2・3・4前 1・2・3・4前・後			2							兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(27)	
	地域商業まちづくり演習	1・2・3・4後			2							兼1	
	歴史観光まちづくり演習	1・2・3・4後			2							兼1	
	減災福祉まちづくり演習	1・2・3・4後			2							兼1	
	上級まちづくり演習	2・3・4前・後			2							兼2 兼3 教学上の理由により、井澤教授(兼任)、水野教授(兼任)が担当を外れるが、田中講師(兼任)、古橋講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28)	
	言 語 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	日本語表現	1前 1前・後	2								兼2 兼1 兼2 教育効果を考慮し、濱野講師(兼任)を担当者として追加(28) 教学上の理由により、開講時期を変更。履修人数の減少により担当者数を変更(27)	
		日本語表現上級	1前・後	2								兼2	
		基礎英語1	1前	1								兼1 兼2 履修人数の減少により担当者数を変更(27)	
		基礎英語2	1後	1								兼1 兼2 履修人数の減少により担当者数を変更(27)	
		英会話1	1前	1								兼1	
		英会話2	1後	1								兼1	
		実用英語演習1	2・3・4前	1								兼1	
		実用英語演習2	2・3・4後	1								兼1	
		情報英語演習1	2・3・4前	1								兼1	
情報英語演習2		2・3・4後	1								兼1		
手話		1・2・3・4後 1・2・3・4前	1								兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(28)		
手話上級		1・2・3・4後 1・2・3・4前	1								兼1 教学上の理由により、開講時期を変更(28)		
理 情 報		情報処理基礎	1前	2								兼1	
教 職 教 養	教育原理	1後	2								兼1		
	特別活動論	2前	2								兼1		
	道徳教育論	2後	2								兼1		
	生徒・進路指導論	2後	2								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部共通科目	健康科学概論	1前	2			1	2				兼1	オムニバス	
	スポーツ科学概論	1後	2						1		兼5	オムニバス	
	スポーツ原理	2後	2								兼1		
	スポーツ心理学	1後	2								兼1		
	健康心理学	3後	2								兼1		
	スポーツ社会学	2前	2								兼1		
	スポーツ生理学	2前	2								兼1		
	栄養学概論	2後	2								兼1		
	健康レクリエーション論	2後	2								兼1		
	医学一般(概論)	2前	2								兼1		
	看護学概論	3前	2								兼1	集中	
	国際スポーツ健康事情	1・2・3・4前	2			1						集中	
	スポーツ実技9(バレーボール)	2後	1								兼1		
	スポーツ実技10(ソフトボール)	2前	1								兼1		
	スポーツ実技11(スキー)	1後	1								兼1	集中	
	スポーツ実技12(アグアビクス)	2後	1								兼1		
	スポーツ実技13(ウォーキング)	2後	1				1				兼1		
スポーツ実技14(エアロビクスダンス)	2前	1								兼1			
スポーツ実技15(コンディショニング)	3後	1								兼1			
学科基礎科目	子どもスポーツ教育論	1後	2				1	1	1				
	子ども健康教育論	1前	2			1							
	発育発達とスポーツ	1後	2				1						
	生涯発達心理学	2前	2								兼1	配当年次の記載ミスであり、正しくは2 年次前期(28)	
	地域スポーツ論	2後	2						1				
	初等教育原理	2前	2								兼1		
	保育原理	2前	2			1						教育効果を考慮し、開講時期を変更 (28)	
	障害児の保育と教育	3前	2								兼1		
	運動指導法Ⅰ(器械運動、ボール運動)	3後	1				1				兼2	オムニバス	
	運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳)	3前	1					1	1		兼1	オムニバス	
	児童の体づくりと動きづくり	1後	1								兼1		
	子ども運動指導論	未開講 2前	2					1	1	1		履修者がいないため、未開講(28) オムニバス	
	子どもの表現運動	2後 2前	1								兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (28) 集中(28)	
	レクリエーション・ニュースポーツ	2前 2後	1								兼1	教学上の理由により、開講時期を変更 (28)	
	アダプテッドスポーツ	3前	1								兼1		
	学科専門科目	子どものからだの発育発達	3前	2				1					
		子どものこころの発達	3後	2			1						
子どもと健康		2後	2			1							
子どもの生活と健康行動		3後	2				1						
子どもの運動遊び(伝承遊びを含む)		1後	2				1	1					
子どもの食と栄養		3前	2								兼1		
子どもと地域社会		2後	2						1				
健康フィールドワーク		3前	1				1					集中 ※講義	
教育・体力測定評価		3後	2				1						
学校保健・安全論		3前	2			1							
生涯スポーツ論		2後	2				1						
健康レクリエーション実習		3前	2				1					※講義	
子ども家庭福祉論		3前	2								兼1		
障害者福祉論		3前	2								兼1		
発達障害と特別支援教育		3前	2								兼1		
子どもの医学		3後	2								兼1		
救急処置の理論と実習		2前	1								兼1	※実習	
初等教育科目	体育科教育法(初等)	2前	2						1				
	体育科教育実践論	4前	2						1			担当 四方田健二(講師) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)	
	国語科教育法	2前	2			1							
	国語科教育実践論	4前	2			1						担当 滝浪常雄(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)	
	算数科教育法	2前	2					1					
算数科教育実践論	4前	2					1				担当 宇野民幸(准教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
初等教育専門科目	理科教育法	2後	2			1							
	理科教育実践論	4前		2		1						担当 吉田淳(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)	
	社会科教育法	2後	2						1				
	社会科教育実践論	4前		2						1		担当 菊池八穂子(講師) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)	
	音楽科教育法	3後	2				1						
	図画工作科教育法	3後	2								兼1		
	家庭科教育法	3前	2								兼1		
	生活科教育法	2前	2								兼1	集中	
	初等体育	3後	2							1			
	児童体育	3後		2							1	担当 四方田健二(講師) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)	
	初等国語(書写を含む)	3後	2				1						
	初等算数	3前	2					1					
	初等算数(演習)	4前		2						1		担当 宇野民幸(准教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)	
	初等理科	3後		2			1						
	初等社会	3前		2							1		
	初等生活	2後		2								兼1	集中
	初等音楽	4前		2						1			
	初等音楽(器楽)	4前		2						1		担当 江田司(准教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)	
	初等図画工作	4前		2								兼1	
	初等家庭科	4前			2							兼1	
	教育課程の意義と編成	2前		2								兼1	集中
	特別活動の理論と方法	2前		2								兼1	集中
	道徳教育の理論と方法	2後		2								兼1	
	進路指導・生徒指導論	2後		2						1			
	教職原論	1前		2								兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、教師論から名称変更(27)
	教育心理学1	1前		2			1						
	教育心理学2	1後			2		1						
	教育の制度と経営	2後		2								兼1	
	教育方法・技術論	2後		2			1						
	教育相談の基礎	3後		2			1						
こどもの外国語活動指導法	3後			2							兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)	
学級経営論	3後			2							兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)	
特別支援教育論	4前			2							兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)	
小学校教育実習事前・事後指導	4後			1		3	3	2				集中	
教育実習1(小学校)	3後			1		3	3	2				集中	
教育実習2(小学校)	4前			3		3	3	2				集中	
幼児教育科目	保育内容指導法(言葉)	2後 2前	2			1						教育効果を考慮し、開講時期を変更。 担当 滝浪常雄(講師) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘によりオムニバスに変更。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)	
	保育内容演習(言葉)	3前		2								兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
	保育内容指導法(環境)	2前		2								兼1	
	保育内容演習(環境)	3前		2								兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
	保育内容指導法(健康)	2前		2								兼1	
	保育内容演習(健康)	3前		2								兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
	保育内容指導法(人間関係)	2後		2								兼1	
	保育内容演習(人間関係)	3後		2								兼1	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 科 専 門 科 目	保育内容指導法(表現・音楽)	2前 2後	2					1				教育効果を考慮し、開講時期を変更(28)
	保育内容演習(表現・音楽)	3後		2				1				担当 岸本志保(講師) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
	保育内容指導法(表現・造形)	2後	2						1			
	保育内容演習(表現・造形)	3後		2					1			担当 梶浦恭子(講師) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
	保育内容総論	1後	2			1						
	保育課程論	2後 2前	2			1						教育効果を考慮し、開講時期を変更(28)
	幼児体育	3後		2								兼 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
	児童文化	3前		2		1						担当 田中まさ子(教授) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
	家庭支援論	3後		2								兼 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
	総合表現活動	4前		2						2		担当 岸本志保(講師) 梶浦恭子(講師) 平成27年7月 教員審査済 判定 可(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
	幼稚園実習事前・事後指導	3後		1						2		集中
	教育実習1(幼稚園)	3前		1		1				2		集中
	教育実習2(幼稚園)	3後		3		1				2		集中
	演習科目	教職実践演習(幼・小)	4後		2		4	3	4	0		
	専門演習	2前	2			5	5	4	1			
	研究演習	3通	2			5	5	4	1			
	卒業研究	4通	2			5	5	4	1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 54	科目 120	科目 0	科目 174	科目 [0]	科目 [+21]	科目 [0]	科目 [+21]	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考				
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他面積の転記ミスのため。(27) 校舎敷地を取得した。(28)				
	校舎敷地	234,924.84 225,418.99 m ²	0 m ²	0 m ²	234,924.84 225,418.99 m ²					
	運動場用地	83,493.78 m ²	0 m ²	0 m ²	83,493.78 m ²					
	小 計	318,418.62 308,912.77 m ²	0 m ²	0 m ²	318,418.62 308,912.77 m ²					
	そ の 他	64,445.76 64,081.16 m ²	0 m ²	0 m ²	64,445.76 64,081.16 m ²					
	合 計	382,864.38 373,358.53 372,993.93 m ²	0 m ²	0 m ²	382,864.38 373,358.53 372,993.93 m ²					
(2) 校 舎	専 用	74,094.01m ² 74,102.73m ²	0m ²	0m ²	74,094.01m ² 74,102.73m ²	平成27年1月竣工した名古屋キャンパス新校舎の面積を、建築面積から登記上の面積に修正した。(27)				
	(74,094.01m ²) (74,102.73m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(74,094.01m ²) (74,102.73m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	95室	演 習 室	82室	実験実習室	27室	情報処理学習施設	6室 (補助職員 0人)	語学学習施設	8室 (補助職員 0人)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科		15 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点			
	スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科	105,953[23,707] (105,277[23,689]) (103,577[23,614]) (100,433[23,443])	1,229[422] (1,229[422])	409 [284] (409 [284])	1,903 (1,765) (1,730) (1,631)	2,875 (2,875)	0 (0)	平成27年度報告漏れのため、2年分の変更を記載(28)		
	計	105,953[23,707] (105,277[23,689]) (103,577[23,614]) (100,433[23,443])	1,229[422] (1,229[422])	409 [284] (409 [284])	1,903 (1,765) (1,730) (1,631)	2,875 (2,875)	0 (0)			
	(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		5,907.13 m ²	869 857 778		550,000		平成27年度報告漏れのため、2年分の変更を記載。平成27年度、平成28年度ともに瀬戸図書館の席数増加(28)			
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		6,711.52 m ²	野球場1面、屋内プール1面、テニスコート17面、ゴルフ練習場1面他							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は大学全体で配分	
		教員1人当たり研究費等	680千円	680千円	図書購入費	24,055千円	3,000千円	3,000千円		
	共 同 研 究 費 等	2,320千円	2,320千円	設備購入費	23,887千円	— 千円	— 千円			
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,240千円	960千円	960千円	960千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部						1.16			
経済学科	4	250	-	1,100	学士(経済学)	1.16	昭和39年度	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号	平成27年度より3年次編入学定員(10)廃止、入学定員を300から250に変更。
総合政策学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	平成12年度	同上	平成27年度より学生募集停止
現代社会学部						0.91			
現代社会学科	4	150	-	300	学士(現代社会)	0.91	平成27年度	同上	
商学部						1.17			
商学科	4	200	-	800	学士(商学)	1.20	平成4年度	同上	平成27年度より3年次編入学定員(5)廃止
経営情報学科	4	100	-	400	学士(商学)	1.10	平成15年度	同上	
法学部						1.17			
法学科	4	150	-	600	学士(法学)	1.17	平成25年度	同上	
外国語学部						1.18			
英米語学科	4	140	-	560	学士(文学)	1.18	平成元年度	同上	
中国コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成元年度	同上	平成27年度より学生募集停止
国際文化協力量科	4	-	-	-	学士(文学)	-	平成17年度	同上	平成27年度より学生募集停止
国際文化学部						0.88			
国際文化学科	4	100	-	200	学士(文学)	1.01	平成27年度	同上	
国際協力量科	4	50	-	100	学士(文学)	0.65	平成27年度	同上	
スポーツ健康学部						1.16			
スポーツ健康学科	4	120	-	480	学士(スポーツ健康)	1.26	平成22年度	愛知県瀬戸市上品野町1350番地	
こどもスポーツ教育学科	4	50	-	100	学士(こどもスポーツ教育)	0.50	平成27年度	同上	
リハビリテーション学部						1.15			
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.15	平成22年度	同上	

大学の名称	名古屋学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
経済経営研究科	年	人	年次人	人		倍			
経済学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (経済学)	1.28	平成9年度	愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号	
経営政策専攻 博士前期課程	2	20	-	40	修士 (経営学)	1.10	平成9年度	同上	
経営政策専攻 博士後期課程	3	5	-	15	博士 (経営学)	0.33	平成11年度	同上	
外国語学研究科									
英語学専攻 修士課程	2	7	-	14	修士 (英語学)	0.28	平成9年度	同上	
国際文化協力専攻 修士課程	2	5	-	10	修士 (国際文化協力)	0.60	平成21年度	同上	
英語学専攻 博士前期課程 (通信教育課程)	2	20	-	40	修士 (英語学)	1.02	平成13年度	同上	
英語学専攻 博士後期課程 (通信教育課程)	3	3	-	9	博士 (英語学)	0.88	平成20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科>

担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長)	野村 良和	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A 健康科学概論 ※ 国際スポーツ健康事情 こども健康教育論 こどもと健康 学校保健・安全論 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	教授	谷口 篤	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ こどものこころの発達 教育心理学1 教育心理学2 教育方法・技術論 教育相談の基礎 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	教授	田中 まさ子	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育原理 保育内容総論 保育課程論 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	教授	田中 まさ子	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育原理 保育内容総論 保育課程論 児童文化 幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	教授	滝浪 常雄	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 国語科教育法 初等国語(書写を含む) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 保育内容指導法(言葉) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	教授	滝浪 常雄	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 国語科教育法 国語科教育実践論 初等国語(書写を含む) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 保育内容指導法(言葉)※ 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、保育内容指導法(言葉)につき兼任講師とのオムニバスに変更。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)
専	教授	吉田 淳	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 理科教育法 初等理科 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	教授	吉田 淳	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 理科教育法 理科教育実践論 初等理科 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	中野 貴博	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B 健康科学概論 ※ こどもスポーツ教育論 発育発達とスポーツ 運動指導法Ⅰ(器械運動、 ボール運動) ※ こども運動指導論 ※ こどものからだの発育発達 こどもの生活と健康行動 こどもの運動遊び(伝承遊び を含む) 健康フィールドワーク 教育・体力測定評価 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	准教授	坂井 智明	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B 健康科学概論 ※ スポーツ実技13(ウォーキング) 生涯スポーツ論 健康レクリエーション実習 専門演習 研究演習 卒業研究						
専	准教授	宇野 民幸	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 算数科教育法 初等算数 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	准教授	宇野 民幸	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 算数科教育法 算数科教育実践論 初等算数 初等算数(演習) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27) 平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
専	准教授	江田 司	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 音楽科教育法 初等音楽 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	専	准教授	江田 司	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 音楽科教育法 初等音楽 初等音楽(器楽) 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究	平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指 摘により科目を追加。平成27年6月AC 教員審査提出予定(27)
専	准教授	小林 由美子	平成27年4月	基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 進路指導・生徒指導論 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究						

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専	講師	四方田 健二	平成27年4月	専	講師	四方田 健二	平成27年4月	<p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B こどもスポーツ教育論 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※ こども運動指導論 ※ こどもの運動遊び(伝承遊びを含む) 体育科教育法(初等)</p> <p>初等体育</p> <p>小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B こどもスポーツ教育論 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※ こども運動指導論 ※ こどもの運動遊び(伝承遊びを含む) 体育科教育法(初等) 体育科教育実践論</p> <p>初等体育 児童体育</p> <p>小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)</p> <p>平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)</p>
専	講師	菊池 八穂子	平成27年4月	専	講師	菊池 八穂子	平成27年4月	<p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 社会科教育法</p> <p>初等社会 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 社会科教育法 社会科教育実践論</p> <p>初等社会 小学校教育実習事前・事後指導 教育実習1(小学校) 教育実習2(小学校) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)</p>
専	講師	岸本 志保	平成27年4月	専	講師	岸本 志保	平成27年4月	<p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・音楽)</p> <p>幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・音楽) 保育内容演習(表現・音楽)</p> <p>総合表現活動</p> <p>幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)</p> <p>平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)</p>
専	講師	梶浦 恭子	平成27年4月	専	講師	梶浦 恭子	平成27年4月	<p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・造形)</p> <p>幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ 保育内容指導法(表現・造形) 保育内容演習(表現・造形)</p> <p>総合表現活動</p> <p>幼稚園実習事前・事後指導 教育実習1(幼稚園) 教育実習2(幼稚園) 教職実践演習(幼・小) 専門演習 研究演習 卒業研究</p> <p>平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)</p> <p>平成27年7月 AC教員審査済(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加。平成27年6月AC教員審査提出予定(27)</p>
専	助教	沖村 多賀典	平成27年4月					<p>基礎セミナー 基礎セミナーⅡ スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ科学概論 ※ 地域スポーツ論 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水泳) ※ こども運動指導論 ※ こどもと地域社会 専門演習 研究演習 卒業研究</p>

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	高見 伊三男	平成27年4月	キリスト教概説 キリスト教学 キリスト教人間学						
兼任	教授	水野 晶夫	平成27年4月	ボランティア学※ 地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習 上級まちづくり演習	兼任	教授	水野 晶夫	平成27年4月	ボランティア学※ ボランティア学※ 地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習 上級まちづくり演習	本年度開講(28) 教学上の理由により、未開講。次年度開講に向けて調整中(27) 教学上の理由により、当該科目は古橋講師(兼任)に担当変更(27) 教学上の理由により、担当を外れたが、田中講師(兼任)、古橋講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28)
兼任	教授	増田 喜治	平成27年4月	ボランティア学※ 基礎英語1 基礎英語2 実用英語演習1 実用英語演習2	兼任	教授	増田 喜治	平成27年4月	ボランティア学※ ボランティア学※ 基礎英語1 基礎英語2 実用英語演習1 実用英語演習2 情報英語演習1 情報英語演習2	本年度開講(28) 教学上の理由により、未開講。次年度開講に向けて調整中(27) 履修者数の減少により、基礎英語1.2は伊藤講師(兼任)に担当変更(27) 教学上の理由により、加藤講師(兼任)より担当者変更(28) 教学上の理由により、加藤講師(兼任)より担当者変更(28)
兼任	教授	松永 公廣	平成27年4月	インターンシップ						
兼任	教授	持田 辰郎	平成27年4月	哲学 哲学史 心身関係論						
兼任	教授	伊沢 俊泰	平成27年4月	現代社会と経済	兼任	教授	伊沢 俊泰	平成27年4月	現代社会と経済	教学上の理由により、矢野講師(兼任)へ担当者変更(28)
兼任	教授	小川 文雄	平成27年4月	会計入門						
兼任	教授	小林 甲一	平成27年4月	現代社会と福祉						
兼任	教授	宝島 格	平成27年4月	数学 統計学						
兼任	教授	今村 薫	平成27年4月	人類学	兼任	教授	今村 薫	平成27年4月	人類学 文化人類学入門	教学上の理由により、宮坂講師(兼任)へ担当者変更(28) 教学上の理由により、宮坂講師から担当変更(27)
兼任	教授	木村 光伸	平成27年4月	生命倫理 生態学 地域生態論						
兼任	教授	曾我 良成	平成27年4月	日本史 日本文化史	兼任	教授	曾我 良成	平成27年4月	日本史 日本史 日本文化史	本年度開講(28) 教学上の理由により、未開講。次年度開講に向けて調整中(27)
兼任	教授	井澤 知旦	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習	兼任	教授	井澤 知旦	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 上級まちづくり演習	教学上の理由により、越智講師(兼任)に担当変更(27) 教学上の理由により担当を外れたが、田中講師(兼任)、古橋講師(兼任)が担当するため教育上支障はない(28)
兼任	教授	早川 厚一	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	兼任	教授	早川 厚一	平成27年4月	日本語表現 日本語表現 日本語表現上級	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として復帰(28) 教学上の理由により、日本語表現は濱野講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	教授	程 鵬	平成27年4月	情報処理基礎						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	山本 親	平成27年4月	健康科学概論 ※ スポーツ生理学 運動指導法Ⅰ(器械運動, ボール運動) ※	兼任	教授	山本 親	平成27年4月	スポーツ初級B 健康科学概論 ※ スポーツ生理学 運動指導法Ⅰ(器械運動, ボール運動) ※	教育効果を考慮し、当該科目の担当 教員として追加(27)
兼任	教授	酒井 淳一	平成27年4月	健康科学概論 ※						
兼任	教授	吉田 正	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ原理	兼任	教授	吉田 正	平成27年4月	スポーツ初級B スポーツ科学概論 スポーツ原理	教育効果を考慮し、当該科目の担当 教員として追加(27)
兼任	教授	齋藤 健治	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技10(ソフトボール) 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水 泳) ※	兼任	教授	齋藤 健治	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技10(ソフトボール) 運動指導法Ⅱ(陸上運動、水 泳) ※	教育効果を考慮し、当該科目の担当 教員として追加(27)
兼任	教授	矢澤 雅	平成28年4月	教育課程の意義と編成 教育の制度と経営						
兼任	准教授	大宮 有博	平成27年4月	ボランティア学※ ボランティア演習 道德教育論	兼任	准教授	大宮 有博	平成27年4月	ボランティア学※ ボランティア演習 道德教育論	割愛による退職のため、全ての科目 の担当者変更(28) 本年度開講。水野教授(兼任)、増田 教授(兼任)文准教授(兼任)が担当 (28) 教学上の理由により、未開講。次年度 開講に向けて調整中(27) 玉川准教授(兼任)、山下講師(兼 任)、越智講師(兼任)へ変更(28) 葛井教授(兼任)へ変更(28)
兼任	准教授	金 愛慶	平成27年4月	心理学概論 臨床心理学 健康科学概論 ※ 健康心理学 生涯発達心理学	兼任	教授	金 愛慶	平成28年4月	心理学概論 臨床心理学 健康科学概論 ※ 健康心理学 生涯発達心理学	教授に昇任(28)
兼任	准教授	飯島 滋明	平成27年4月	日本国憲法 現代社会と法律 暮らしと法律	兼任	教授 准教授	飯島 滋明	平成28年4月 平成27年4月	日本国憲法 現代社会と法律 暮らしと法律	教授に昇任。教学上の理由により、河 本講師(兼任)の単独担当に変更(28) 教学上の理由により、河本講師(兼 任)に変更(28) 教学上の理由により、暮らしと法律は 河本講師(兼任)に担当変更(27)
兼任	准教授	松本 浩司	平成27年4月	教育原理 特別活動論	兼任	准教授	松本 浩司	平成27年4月	教育原理 特別活動論	教学上の理由により、教育原理は國 原講師(兼任)に担当変更(27) 教学上の理由により、犬塚教授(兼 任)へ担当者変更(28)
兼任	准教授	早坂 一成	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ社会学 健康レクリエーション論 レクリエーション・ニュースポーツ						
兼任	准教授	松田 克彦	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技15(コンディショニング)						
兼任	講師	江利川良枝	平成28年4月	キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b						
兼任	講師	安藤 りか	平成29年4月	キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b	兼任	准教授	安藤 りか	平成29年4月	キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b	准教授に昇任(28)
兼任	講師	宮坂 清	平成27年4月	社会学入門 宗教社会学 文化人類学入門	兼任	講師	宮坂 清	平成27年4月	社会学入門 社会学入門 宗教社会学 宗教社会学 文化人類学入門 文化人類学入門	岡澤教授(兼任)の退職により、社会 学入門、宗教社会学の担当教員とし て復帰(28) 教学上の理由により、本年度、社会学 入門・宗教社会学は岡澤教授(兼任) に担当変更(27) 教学上の理由により今村教授(兼任) が担当を外れたため、担当教員として 復帰(28) 教学上の理由により、本年度、文化人 類学入門は今村教授(兼任)に担当変 更(27)
兼任	講師	齊藤 久美子	平成27年4月	生物学						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	小林 記之	平成27年4月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学	兼任	准教授	小林 記之	平成28年4月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学	准教授に昇任(28)
兼任	講師	伊藤 幹	平成28年4月	スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B	兼任	講師	伊藤 幹	平成28年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
兼任	講師	田中 智麻	平成27年4月	歴史観光まちづくり学 歴史観光まちづくり演習 上級まちづくり演習	兼任	講師	田中 智麻	平成27年4月	歴史観光まちづくり学 歴史観光まちづくり演習 上級まちづくり演習 インターンシップ	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
兼任	講師	玉田 沙織	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	兼任	講師	濱野 寛子	平成27年4月	日本語表現 日本語表現上級	玉田講師自己都合退職のため、担当者の変更(27)
兼任	講師	廣 美里	平成27年4月	スポーツ科学概論 ※ スポーツ実技9(バレーボール) 運動指導法Ⅰ(器械運動、 ボール運動)※ アダプテッドスポーツ	兼任	准教授	廣 美里	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ科学概論※ スポーツ実技9(バレーボール) 運動指導法Ⅰ(器械運動、 ボール運動)※ アダプテッドスポーツ	准教授に昇任。教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
兼任	講師	山崎 直美	平成27年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b						
兼任	講師	中井(大宮) 珠恵	平成27年4月	死生学	兼任	准教授	文 禎顕	平成28年4月	死生学 生命倫理 ボランティア学※	教学上の理由により、中井講師(兼任)から担当者変更(28) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
兼任	講師	三谷 竜彦	平成27年4月	倫理学						
兼任	講師	長 昌史	平成27年4月	化学						
兼任	講師	八木 三生	平成27年4月	陶芸論 陶芸演習						
兼任	講師	稲垣 隆司	平成27年4月	環境科学	兼任	講師	杉山 範子	平成28年4月	環境科学	稲垣講師(兼任)の後任として、本年度より当該科目の担当(28) 本務の関係で科目担当ができず、未開講。次年度からの就任が難しいため、現在、後任(兼任)を選考中(27)
兼任	講師	加藤 治子	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 英会話1 英会話2 情報英語演習1 情報英語演習2	兼任	講師	加藤 治子	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2 英会話1 英会話2 情報英語演習1 情報英語演習2	履修者数の減少により、基礎英語1.2は伊藤講師(兼任)に担当変更。教学上の理由により、英会話1.2はバーンズ講師(兼任)に担当変更(27) 教学上の理由により、増田教授(兼任)へ担当者変更(28) 教学上の理由により、増田教授(兼任)へ担当者変更(28)
兼任	講師	今村 彩子	平成27年4月	手話 手話上級	兼任	講師	武田 太一	平成28年4月	手話 手話上級	教学上の理由により、今村講師(兼任)から担当者変更(28) 教学上の理由により、今村講師(兼任)から担当者変更(28)
兼任	講師	永田 国豊	平成28年4月	生徒・進路指導論	兼任	講師	永田 国豊	平成28年4月	生徒・進路指導論 特別支援教育論	教学上の理由により、犬塚教授(兼任)へ担当者変更(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	山本 裕二	平成27年4月	スポーツ心理学						
兼任	講師	坪内 涼子	平成28年4月	栄養学概論						
兼任	講師	後藤 純規	平成28年4月	医学一般(概論)	兼任	教授	種田 陽一	平成28年4月	医学一般(概論)	教学上の理由により、後藤講師(兼任)から担当者変更(28)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	大野 弘恵	平成29年4月	看護学概論						
兼任	講師	近藤 加奈恵	平成28年4月	スポーツ実技12(アクアビクス)						
兼任	講師	鈴木 美宏	平成28年4月	スポーツ実技14(エアロビクスダンス)						
兼任	講師	山口 匡	平成28年4月	初等教育原理 道徳教育の理論と方法						
兼任	講師	古山 萌衣	平成29年4月	障害児の保育と教育						
兼任	講師	板谷 厚	平成27年4月	児童の体づくりと動きづくり 保育内容指導法(健康)	兼任	講師	板谷 厚	平成27年4月	児童の体づくりと動きづくり 保育内容指導法(健康) 保育内容演習(健康) 幼児体育	本務校の都合による就任辞退のため、当該科目は山田講師(兼任)が担当(27) 本務校の業務都合により、野中講師(兼任)へ担当者変更(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	成瀬 麻美	平成28年4月	こどもの表現運動						
兼任	講師	北森 一哉	平成29年4月	こどもの食と栄養						
兼任	講師	貴田 美鈴	平成29年4月	こども家庭福祉論						
兼任	講師	滝村 雅人	平成29年4月	障害者福祉論						
兼任	講師	小田 香里	平成28年4月	こどもの医学 救急処置の理論と実習						
兼任	講師	杉林 英彦	平成29年4月	図画工作科教育法 初等図画工作						
兼任	講師	渡邊 幸枝	平成29年4月	家庭科教育法 初等家庭科						
兼任	講師	野田 敦敬	平成28年4月	生活科教育法 初等生活	兼任	講師	神谷 裕子	平成28年4月	生活科教育法 初等生活	本務校の業務都合により、野田講師(兼任)より担当者変更(28)
兼任	講師	佐野 泉	平成28年4月	特別活動の理論と方法						
兼任	講師	貝川 直子	平成27年4月	教師論	兼任	講師	貝川 直子	平成27年4月	教職原論 学級経営論	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目名称を変更(27) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	横井 一之	平成28年4月	保育内容指導法(環境)	兼任	講師	横井 一之	平成28年4月	保育内容指導法(環境) 保育内容演習(環境)	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
兼任	講師	林 牧子	平成28年4月	保育内容指導法(人間関係)	兼任	講師	林 牧子	平成28年4月	保育内容指導法(人間関係) 保育内容演習(人間関係)	本務校の業務都合により、石川講師(兼任)へ担当者変更(28) 初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加(27)
					兼任	教授	岡澤 憲一郎	平成27年4月	社会学入門 宗教社会学	定年退職により、社会学入門、宗教社会学は宮坂講師(兼任)へ担当者変更(28) 教学上の理由により、宮坂講師から担当変更(27)
					兼任	准教授 講師	玉川 貴子	平成28年4月 平成27年4月	ボランティア演習	准教授昇任(28) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	山下 匡将	平成27年4月	ボランティア演習	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	越智 祐子	平成27年4月	減災福祉まちづくり学 減災福祉まちづくり演習 ボランティア演習	教学上の理由により、井澤教授(兼任)から担当変更(27) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
					兼任	講師	國原 幸一郎	平成27年4月	教育原理	教学上の理由により、松本准教授(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	Ryan Barnes	平成27年4月	英会話1 英会話2	教学上の理由により、加藤講師(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	河本 晶子	平成27年4月	日本国憲法 暮らしと法律 現代社会と法律	教育効果を考慮し、日本国憲法の担当教員として追加(27) 教学上の理由により、暮らしと法律は飯島准教授(兼任)から担当変更(27) 教学上の理由により、飯島教授(兼任)から担当変更(28)
					兼任	講師	坪田 暢允	平成27年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B	教学上の理由により、他の担当者へ変更(28) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(27)
					兼任	講師	古橋 敬一	平成27年4月	地域商業まちづくり学 地域商業まちづくり演習 上級まちづくり演習	教学上の理由により、水野教授(兼任)から担当変更(27) 教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
					兼任	講師	伊藤 泰子	平成27年4月	基礎英語1 基礎英語2	履修人数の減少により、増田教授(兼任)、加藤講師(兼任)から担当変更(27)
					兼任	講師	角田 和代	平成27年4月	スポーツ実技11(スキー)	専任教員の資格審査の結果「兼任補充可」とされたため、科目を担当(27)
					兼任	講師	山田 美恵子	平成27年4月	児童の体つくりと動きつくり	板谷講師(兼任)就任辞退のため、担当変更(27)
					兼任	講師	高橋 美由紀	平成29年4月	こどもの外国語活動指導法	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加し、担当に就任予定(27)
					兼任	講師	三神 廣子	平成28年4月	保育内容指導法(言葉)※ 保育内容演習(言葉)	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により、担当に就任予定。保育内容指導法(言葉)は上記指摘により、滝浪教授とのオムニバスに変更(27)
					兼任	講師	池田 信男	平成29年4月	家庭支援論	初等中等教育局教職員課免許係の指摘により科目を追加し、担当に就任予定(27)
					兼任	教授	葛井 義憲	平成28年4月	道徳教育論	大宮教授の割愛退職により、担当者変更(28)
					兼任	教授	犬塚 文雄	平成28年4月	特別活動論 生徒・進路指導論	教学上の理由により、松本准教授(兼任)より担当者変更(28) 教学上の理由により、永田講師(兼任)より担当者変更(28)
					兼任	教授	家本 博一	平成28年4月	インターンシップ	教育効果を考慮し、当該科目の担当教員として追加(28)
					兼任	講師	矢野 順治	平成28年4月	現代社会と経済	教学上の理由により、伊沢教授(兼任)より担当者変更(28)
					兼任	講師	野中 寿子	平成28年4月	保育内容指導法(健康)	板谷講師(兼任)の本務校の業務都合により担当者変更(28)
					兼任	講師	石川 真由美	平成28年4月	保育内容指導法(人間関係)	林講師(兼任)の本務校の業務都合により担当者変更(28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

専任教員数

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	5	4	1	15	5	5	4	1	15	5	5	4	1	15
										[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
						該当なし			
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
						該当なし			
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成26年10月)	<p>本学科の教育の特色として掲げている地域連携による体験学習については、さらなる内容の充実を図ること。</p> <p>教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時までに教員を充足すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>本学はスポーツ健康学部所在地である瀬戸市教育委員会との間で、教職課程加入学生の派遣(教育現場観察)及び教育活動支援のボランティア学生の派遣に関して協定を締結している。これに基づき、こどもスポーツ教育学科は、3年次以後の教育実習に先立ち、2年次前期の学科専門科目「専門演習」の時間内で地域の小学校及び幼稚園において教育実情の見学を行うこととしている。</p> <p>さらに、平成27年3月には瀬戸キャンパスと隣接する岐阜県多治見市と連携協定を新たに締結した。今後、瀬戸市と併せて教育実践のフィールドとしていくことで、地域連携による体験学習の充実を図る。</p> <p>また、地(知)の拠点整備事業の一環として、平成27年度より1年次必修の「基礎セミナー」の一部を活用して、学部教育の視点から瀬戸市の地域活性化等のテーマについて学生がパワーポイントを駆使して取りまとめを行う。(27)</p> <p>前年度報告に基づき、各年次の体験学習を進めていく。昨年度は、2015年10月に瀬戸市立品野台小学校に学生10名、教員11名が出向き、教頭から情報を得るとともに授業現場の参観を行った。その際に十分に事前指導を行い、実習後にレポートを作成させることにより、学習成果の確認を行った。12月には瀬戸市のマリア幼稚園において、学科生全員の幼稚園体験(観察)を実施した。そしてその学習成果についてもレポートによる確認を行った。(28)</p> <p>1年後期開講の「スポーツ実技11(スキー)」について、「兼任補充可」とされていた。スキーに関する十分な指導歴を持ち、既設学部で担当実績のある角田和代兼任講師が科目を担当することとした。(27)</p> <p>昨年同様、角田和代兼任講師が科目を担当する。(28)</p>	
設置計画履行状況調査時 (平成28年2月)	<p>スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>改善意見</p> <p>開設初年度の入学者は12名であったが、平成28年度は38名に改善された。今年度は以下の取組を行い、定員充足を図る。</p> <p>①本学科専任教員が昨年訪問した中で出願のあった高等学校を重点校として選び、さらに丁寧な情報提供を行う。それ以外の高等学校については、入学センターの職員が訪問を行いフォローする。</p> <p>②昨年に続き、教育系統志望者へのダイレクトメール送付を実施し、本学科への興味・志願度を上げるよう努める。</p> <p>③高等学校で実施される模擬講義について、可能な限り本学科の講義を実施できるようにする。(28)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

別添「FD委員会規程」に基づき、全学的なFD委員会の下部組織に、スポーツ健康学部FD委員会を設置している。スポーツ健康学部FD委員会の構成は学部長を委員長とし、2名の専任教員（教務委員と同一）により構成する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

《スポーツ健康学部FD委員会開催状況及び教員の参加状況》
2015年度：3回（主に教務委員会終了後に必要議題にあわせて開催）

c 委員会の審議事項等

《2015年度 スポーツ健康学部FD委員会 審議事項》

- ・ カリキュラムマップの作成について
- ・ 施設管理体制の再整備について
- ・ 3, 4年次ゼミ所属決定方法の再検討
- ・ スポーツ健康教育に関連した海外研修先の開拓と海外研修実現の検討（別途、ワーキンググループとも連携）

② 実施状況

a 実施内容

- ① オフィス・アワーを設ける。
- ② 授業評価アンケートを実施する。
- ③ 教員相互の授業参観の実施を検討する。
- ④ 教職協働による学生フォロー体制を構築する。

b 実施方法

- ① 全教員がオフィス・アワーを設け、学生の正課、課外活動の両面のサポートを行う。
- ② 授業評価アンケートを春学期、秋学期にそれぞれ実施し、教員、学生へフィードバックする体制を構築する。
- ③ 教員相互の授業参観を実施した場合は、学内イントラネットで教員に告知する。
参観した教員がアンケートに記入し、学生支援課にて集計、それを教員間で共有をする。
- ④ クラスアドバイザー制度（学生一人ひとりに教員がつき、学業面や生活面に対して助言する）、学生相談室、学生支援センターを設け、学生の正課、課外活動を多角的な面からフォローする体制を確立する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2015年度は、上記①②④の取り組み実施した。
但し③については具体化に至らず、継続検討課題としている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートに関する情報を全教員で共有し、授業改善の際の参考資料としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

《2015年度 授業アンケート実施状況》

春学期：6月

秋学期：11月～12月

b 教員や学生への公開状況、方法等

教職員、学生とも、担当部署（学生支援課・瀬戸キャンパス総合事務部）にて閲覧することが出来る。
教員は自身の担当科目を、学内イントラネットでも閲覧出来る。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

少子高齢化の進展や生活習慣病の増加が深刻な社会問題となっており、他方では国民のスポーツ需要や健康志向が高まっている現在、第一に取り上げるべき課題は、幼児期からの一貫した運動・スポーツを通して、生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会を形成することであろう。その中でも、成長の重要な時期である幼児期や児童期における運動・スポーツによって、思考力・創造力・判断力等の感性、協応性・巧緻性・平衡性などの身体的能力及び運動やスポーツを行う習慣を育成することは、生涯にわたる健康の大切な基礎となる。しかし、このような幼児期や児童期における運動・スポーツの重要性とは裏腹に、その実態や環境は充実しているとは言い難い。そこで、スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科は、こどもの運動やスポーツに関する教育研究を基盤として、小学校、幼稚園教諭の養成に必要な教育研究の提供により、こどもの心身ともに健やかな成長に貢献できる、高度な専門知識と実践的な教育力を持った人材を育成することを設置の理念としている。

上記の設置理念を達成するために、本学科は以下の方針で教育課程を編成している。

- ① 学士課程教育の基礎となる幅広い教養と豊かな人間性を養うために『NGU教養スタンダード科目』を配置する。
- ② スポーツ健康学部の2学科に共通して求められる専門基礎の修得のため、「スポーツ」と「健康」をキーワードとした『学部共通科目』を配置する。
- ③ こどもの運動及びこどもの教育に特化した基礎的専門知識を養うため、『学科基礎科目』を配置する。
- ④ 『学部共通科目』及び『学科基礎科目』の学修に基づき、より専門的な知識と実践力を養うため『学科専門科目』を配置する。《こどもスポーツ・健康科目》でこどもの健康や運動・スポーツに関する専門知識を修得し、《初等教育科目》及び《幼児教育》では教員養成に関する教基礎的な知識・技能を学修する。

より具体的には、《NGU教養スタンダード科目》において「キリスト教概説」「キリスト教義」「基礎セミナー」「キャリアデザイン1」「日本語表現」「基礎英語」「英会話」及び「情報処理基礎」の必修科目並びに多様な選択科目を開講し履修させている。また、『学部共通科目』では、必修の「健康科学概論」及び「スポーツ科学概論」等を履修させるとともに、『学科基礎科目』では、必修の「こどもスポーツ教育論」「発育発達とスポーツ」等を履修させることで、専門科目の導入領域の学修を進めている。これらと並行して、教員免許取得に係る基本科目として「教職原論」「教育心理学1」等を履修させ、2年次以後の学修に備えてきた。

さらに、1年次は「基礎セミナー」の担当教員を、2年次は「専門演習」の担当者をクラスアドバイザーとして位置づけ、授業内外で個々の学生に対してきめ細やかな指導を行うとともに、一昨年10月に設置された教職センターと連携して、入学時からの一貫した教職課程履修の支援を開始している。その一環として、正課外において関連教員によるピアノ指導を継続してきたが、2016年度からは外部講師による専門的指導講座を開設し、一層の効果の向上を狙っている。

一方、開設初年度は入学定員50名に対して入学者が12名という大幅な定員割れを起こしている。この主な原因は、新学科設置の認可が10月末であったため、推薦入試、A0入試の実施が既設学部よりも遅れたことに加えて、教職課程の認可が2月であり教職を目指す受験生が敬遠したためと考えられる。このことは申請前に実施した高校生に対する入学意向調査においては、入学希望者が定員50名に対して103名あったことから推測される。

そこで、昨年度は本学科のPR活動を強化し定員の確保を確実にものにするを、大学の組織目標のひとつに位置づけ、教職員一体となって取組みを実施した。その結果、2年目は38名の入学生を迎えてはいるが、今後一層のPR活動を強化し、更なる入学生の確保を目指している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成28年10月 公表予定

b 公表方法

自己点検・評価報告書『名古屋学院大学の現状と課題』を刊行し、学内外に配布及びホームページで公表する。

③ 認証評価を受ける計画

財団法人大学基準協会の相互評価及び認証評価を受け、平成24年3月に、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2019（平成31）年3月31日までとする。」との結果を受領している。平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (年 月 日)